

水道事業会計決算審査意見

平成30年度上尾市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成30年度上尾市水道事業会計決算
- (2) 上記決算に関する証書類、事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書及び企業債明細書

2 審査の期間

令和元年5月24日から同年6月10日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算諸表が適法に作成され、かつ、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合と通常実施すべき監査のほか、必要と認めるその他の審査を実施し、また、事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、前年度の経営成績及び財政状態との比較を加え、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として審査した。なお、嶋田一孝監査委員については、事故により参加することができなかった。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも法令に準拠して作成されており、計算・計数及び会計記録は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第3 経営状況の概要

1 業務実績

平成30年度の給水状況は、表1[70頁]のとおりであり、年度末の給水人口は22万8,165人で前年度と比較して158人(0.1%)増加、給水戸数は9万8,820戸で前年度と比較して1,224戸(1.3%)増加した。

また、年間配水量は2,351万920m³で前年度と比較して10万9,620m³(0.5%)減少し、年間有収水量は2,146万876m³で前年度と比較して1万8,945m³(0.1%)減少しており、有収率(注1)は91.3%で前年度を0.4ポイント上回った。

なお、年間配水量の過去5年間の推移は、図1[70頁]、資料別表5[88、89頁]のとおりである。

(注1) 有収率=年間有収水量/年間配水量×100

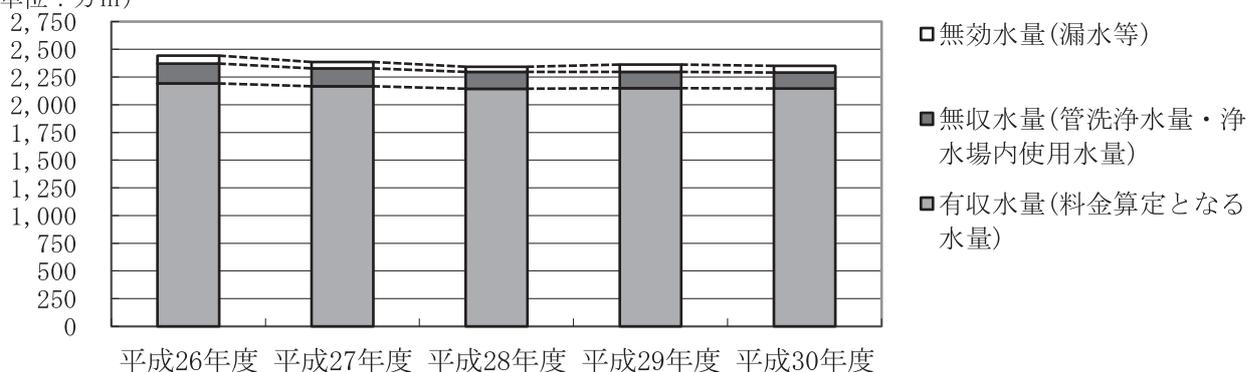
業 務 実 績 比 較 表

[表 1]

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	増減率
年度末行政区域内人口	228,539 人	228,387 人	152 人	0.1 %
年度末給水人口	228,165 人	228,007 人	158 人	0.1 %
年度末給水戸数	98,820 戸	97,596 戸	1,224 戸	1.3 %
普 及 率	99.8 %	99.8 %	0.0	—
年 間 配 水 量	23,510,920 m ³	23,620,540 m ³	△ 109,620 m ³	△ 0.5 %
年 間 有 収 水 量	21,460,876 m ³	21,479,821 m ³	△ 18,945 m ³	△ 0.1 %
有 収 率	91.3 %	90.9 %	0.4	—

(図1) 年間配水量の推移

(単位：万 m³)



2 施設の利用状況

施設の利用状況は、表2のとおりである。

施設利用率(注2)は、施設の利用状況や適正規模をみる指標で、負荷率(注3)及び最大稼働率(注4)と関連している。

負荷率は、施設が年間を通じて効率的に利用されているかをみる指標で、前年度と比較して2.5ポイント下回っている。

最大稼働率は、施設の効率性や配水能力の余裕をみる指標で、前年度と比較して1.6ポイント上回っている。

[表 2]

区 分	平成30年度	平成29年度	比 較 増 減	増減率
1 日 配 水 能 力	101,800 m ³	101,800 m ³	0 m ³	—
1 日 最 大 配 水 量	72,200 m ³	70,570 m ³	1,630 m ³	2.3 %
1 日 平 均 配 水 量	64,413 m ³	64,714 m ³	△ 301 m ³	△ 0.5 %
施 設 利 用 率	63.3 %	63.6 %	△ 0.3	—
負 荷 率	89.2 %	91.7 %	△ 2.5	—
最 大 稼 働 率	70.9 %	69.3 %	1.6	—

(注 2) 施設利用率=1日平均配水量/1日配水能力×100 全国平均 65.60

(注 3) 負荷率=1日平均配水量/1日最大配水量×100 // 89.31

(注 4) 最大稼働率=1日最大配水量/1日配水能力×100 // 73.45

※全国平均=平成29年度受水を主とするものの全国平均(給水人口15万人以上30万人未満)

3 決算の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び収益的支出の決算は、表3のとおりである。

収益的収入である水道事業収益は、決算額44億1,805万9,878円で、前年度と比較して4,278万104円(1.0%)減少している。この主な原因は、営業収益のその他営業収益が3,505万5,418円、特別利益が1,256万7,929円それぞれ減少したためである。

収益的支出である水道事業費用は、決算額38億9,415万9,590円で、前年度と比較して1,823万7,876円(0.5%)増加している。この主な原因は、営業費用の取水及び浄水費が2,938万3,909円、総係費が1,681万3,566円減少したものの、配水及び給水費が3,254万7,602円増加し、営業外費用の消費税及び地方消費税が2,760万9,011円増加したためである。

決 算 比 較 表

[表3]

(収益的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
水道事業収益	4,418,059,878	4,460,839,982	△ 42,780,104	△ 1.0
営業収益	4,143,428,419	4,179,727,302	△ 36,298,883	△ 0.9
給水収益	3,861,876,469	3,863,119,934	△ 1,243,465	0.0
その他営業収益	281,551,950	316,607,368	△ 35,055,418	△ 11.1
営業外収益	265,947,496	259,860,788	6,086,708	2.3
受取利息	4,826,713	5,614,654	△ 787,941	△ 14.0
長期前受金戻入	253,284,670	248,395,201	4,889,469	2.0
雑収益	7,836,113	5,850,933	1,985,180	33.9
特別利益	8,683,963	21,251,892	△ 12,567,929	△ 59.1

(収益的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
水道事業費用	3,894,159,590	3,875,921,714	18,237,876	0.5
営業費用	3,692,976,733	3,688,022,970	4,953,763	0.1
取水及び浄水費	1,507,960,524	1,537,344,433	△ 29,383,909	△ 1.9
配水及び給水費	814,515,058	781,967,456	32,547,602	4.2
業務費	240,805,879	241,004,092	△ 198,213	△ 0.1
総係費	94,906,477	111,720,043	△ 16,813,566	△ 15.0
減価償却費	950,720,694	936,439,291	14,281,403	1.5
資産減耗費	27,688,672	22,217,777	5,470,895	24.6
その他営業費用	56,379,429	57,329,878	△ 950,449	△ 1.7
営業外費用	201,182,857	187,898,744	13,284,113	7.1
支払利息	112,918,457	127,132,344	△ 14,213,887	△ 11.2
消費税及び地方消費税	88,018,942	60,409,931	27,609,011	45.7
雑支出	245,458	356,469	△ 111,011	△ 31.1

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び資本的支出の決算は、表4のとおりである。

資本的収入は、決算額1億4,644万2,600円で、前年度と比較して2,554万3,050円(14.9%)減少している。この主な原因は、分担金が2,449万5,450円減少したためである。

資本的支出は、決算額13億2,871万5,724円で、前年度と比較して3億1,038万1,265円(18.9%)減少している。この主な原因は、建設改良費の用地費が1億456万9,316円皆増となったものの、浄水施設整備費が2億1,112万3,408円、配水施設整備費が1億4,148万240円減少したためである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額11億8,227万3,124円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,782万5,163円、減債積立金5億円、建設改良積立金1億円、過年度分損益勘定留保資金5億4,444万7,961円で補てんしている。

補てん財源の年度末残高は、26億6,540万6,669円で、内訳は建設改良積立金9億5,000万円、減価償却費(長期前受金戻入分控除後)12億29万134円、資産減耗費(長期前受金戻入分控除後)3,078万5,233円、未処分利益剰余金4億8,433万1,302円である。

また、資本的支出のうち、建設改良費における翌年度繰越額896万4,000円については、地方公営企業法第26条第1項の規定に基づき繰り越したものである。

決 算 比 較 表

[表4]

(資本的収入)

(単位：円・%・税込)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
資本的収入	146,442,600	171,985,650	△ 25,543,050	△ 14.9
一般会計負担金	17,269,200	18,316,800	△ 1,047,600	△ 5.7
分担金	129,173,400	153,668,850	△ 24,495,450	△ 15.9
負担金	0	0	0	-

(資本的支出)

(単位：円・%・税込)

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
資本的支出	1,328,715,724	1,639,096,989	△ 310,381,265	△ 18.9
建設改良費	820,094,793	1,137,670,083	△ 317,575,290	△ 27.9
配水施設整備費	562,971,920	704,452,160	△ 141,480,240	△ 20.1
浄水施設整備費	60,588,000	271,711,408	△ 211,123,408	△ 77.7
委託料	9,209,160	77,727,600	△ 68,518,440	△ 88.2
事務費	55,854,656	58,302,704	△ 2,448,048	△ 4.2
営業設備費	3,782,438	4,265,560	△ 483,122	△ 11.3
固定資産購入費	2,143,800	653,400	1,490,400	228.1
リース債務支払額	20,975,503	20,557,251	418,252	2.0
用地費	104,569,316	0	104,569,316	皆増
企業債償還金	508,620,931	501,426,906	7,194,025	1.4

4 経営成績（損益計算書）

平成30年度の経営成績は、表5、資料別表2[84頁]のとおり総収益41億1,362万8,123円、総費用36億3,267万1,999円であり、当年度純利益は4億8,095万6,124円で、前年度と比較して3,449万4,151円（6.7%）減少している。

なお、過去5年間の経営成績の推移は、図2のとおりである。

収益と費用の総体的な関連を示す総収支比率（注5）は、表5、資料別表4[86、87頁]のとおり、平成29年度114.2%、平成30年度113.2%であり、業務活動の能率を示す営業収支比率（注6）は、平成29年度110.3%、平成30年度109.1%と、いずれも100%を超える適切な数値を示している。

（注5） 総収支比率＝総収益／総費用×100

（注6） 営業収支比率＝（営業収益－受託工事収益）／（営業費用－受託工事費用）×100

経営収支比較表

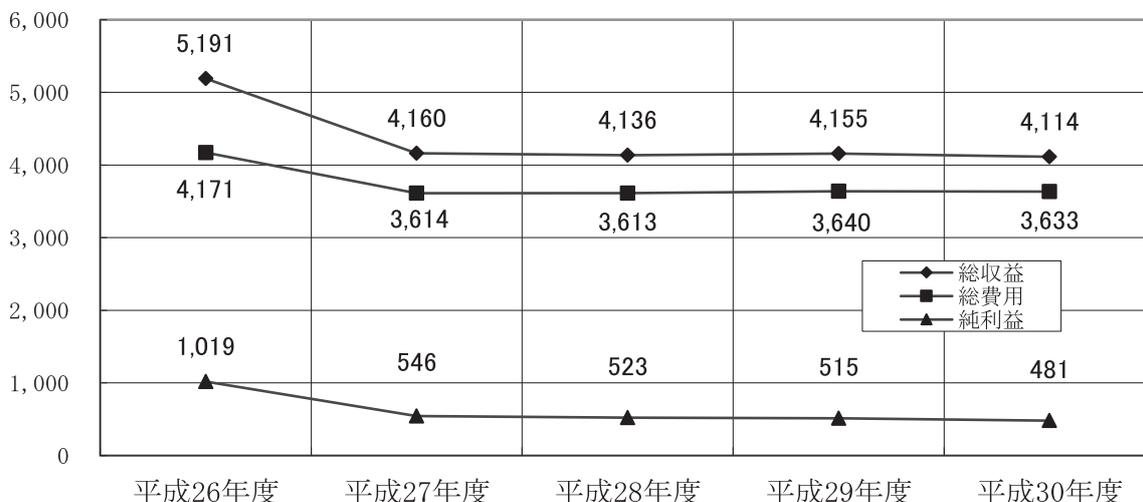
[表5]

（単位：円・%）

区分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
総収益(A)	4,113,628,123	4,155,195,325	△ 41,567,202	△ 1.0
営業収益	3,839,533,207	3,874,490,177	△ 34,956,970	△ 0.9
営業外収益	265,410,953	259,453,256	5,957,697	2.3
特別利益	8,683,963	21,251,892	△ 12,567,929	△ 59.1
総費用(B)	3,632,671,999	3,639,745,050	△ 7,073,051	△ 0.2
営業費用	3,519,508,084	3,512,256,237	7,251,847	0.2
営業外費用	113,163,915	127,488,813	△ 14,324,898	△ 11.2
純利益(A)－(B)	480,956,124	515,450,275	△ 34,494,151	△ 6.7
総収支比率	113.2	114.2	△ 1.0	-
営業収支比率	109.1	110.3	△ 1.2	-

（単位：百万円）

（図2）経営成績の推移



(1) 収益

総収益 41 億 1,362 万 8,123 円の内訳は、資料別表 2[84 頁]のとおりである。

営業収益の主なものは、給水収益 35 億 7,581 万 1,547 円（構成比率 86.9%）である。

営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 2 億 5,328 万 4,670 円（構成比率 6.2%）である。

また、特別利益は、868 万 3,963 円（構成比率 0.2%）である。

総収益は、前年度と比較して 4,156 万 7,202 円（1.0%）減少している。この主な原因は、営業収益のその他営業収益が 3,380 万 5,614 円、特別利益が 1,256 万 7,929 円減少したためである。

(2) 費用

総費用 36 億 3,267 万 1,999 円の内訳は、資料別表 2[84 頁]のとおりである。

営業費用の主なものは、取水及び浄水費 13 億 9,987 万 2,355 円（構成比率 38.5%）、減価償却費 9 億 5,072 万 694 円（構成比率 26.2%）、配水及び給水費 7 億 6,935 万 8,795 円（構成比率 21.2%）である。

営業外費用の主なものは、支払利息 1 億 1,291 万 8,457 円（構成比率 3.1%）である。支払利息は、企業債利子とリース債務利子である。

総費用は、前年度と比較して 707 万 3,051 円（0.2%）減少している。この主な原因は、配水及び給水費が 3,261 万 316 円増加したものの、取水及び浄水費が 2,752 万 1,145 円、総係費が 1,676 万 3,776 円減少したためである。

性質別費用内訳は、表 6 のとおりであり、主なものは、県水購入費 10 億 8,255 万 2,409 円（構成比率 29.8%）、減価償却費 9 億 5,072 万 694 円（構成比率 26.2%）、委託料 4 億 6,882 万 6,556 円（構成比率 12.9%）、修繕費 3 億 3,081 万 7,805 円（構成比率 9.1%）、給与費 3 億 1,140 万 4,975 円（構成比率 8.6%）である。

性 質 別 費 用 内 訳 比 較 表

[表 6]

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
給与費	311,404,975	8.6	311,953,358	8.6	△ 548,383	△ 0.2
支払利息	112,918,457	3.1	127,132,344	3.5	△ 14,213,887	△ 11.2
動力費	142,374,218	3.9	130,696,996	3.6	11,677,222	8.9
減価償却費	950,720,694	26.2	936,439,291	25.7	14,281,403	1.5
修繕費	330,817,805	9.1	354,022,249	9.7	△ 23,204,444	△ 6.6
薬品費	30,703,780	0.8	29,512,430	0.8	1,191,350	4.0
委託料	468,826,556	12.9	470,980,063	12.9	△ 2,153,507	△ 0.5
路面復旧費	28,498,952	0.8	24,383,367	0.7	4,115,585	16.9
県水購入費	1,082,552,409	29.8	1,080,073,180	29.7	2,479,229	0.2
その他	173,854,153	4.8	174,551,772	4.8	△ 697,619	△ 0.4
合 計	3,632,671,999	100.0	3,639,745,050	100.0	△ 7,073,051	△ 0.2

(3) 収益性

有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、表 7 のとおり、供給単価 166 円 62 銭に対して、給水原価は 157 円 47 銭であり、前年度と比較して供給単価は 9 銭 (0.1%) 増加し、給水原価は 42 銭 (0.3%) 減少している。また、販売利益 (供給単価－給水原価) は 9 円 15 銭で、前年度と比較して 51 銭 (5.9%) 増加している。

供給単価・給水原価比較表

[表 7]

区 分	平成30年度	平成29年度	比較増減	増減率
供給単価 (A)	166円62銭	166円53銭	9銭	0.1%
給水原価 (B)	157円47銭	157円89銭	△42銭	△0.3%
販売利益 (A)－(B)	9円15銭	8円64銭	51銭	5.9%

供給単価＝給水収益／年間有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費等－長期前受金戻入)／年間有収水量

給水原価の費用構成は資料別表 6[90 頁]のとおり、大きいものから県水購入費 50 円 44 銭、減価償却費 (長期前受金戻入分控除後) 32 円 99 銭、委託料 21 円 85 銭などである。

また、給水原価が前年度と比較して減少しているが、この主な原因は、前年度に比べ減価償却費 (長期前受金戻入分控除後) が 56 銭、動力費が 55 銭増加したものの、修繕費が 1 円 6 銭、支払利息が 66 銭減少したためである。

5 財政状態 (貸借対照表)

(1) 資産

資産の総額は図 3[77 頁]、資料別表 1[82、83 頁]のとおり 298 億 4,702 万 1,660 円で、前年度と比較して 4 億 6,720 万 8,766 円 (1.5%) 減少している。資産の総額の内訳は、固定資産 258 億 3,938 万 5,844 円 (構成比率 86.6%)、流動資産 40 億 763 万 5,816 円 (構成比率 13.4%) である。

固定資産のうち有形固定資産は 258 億 3,617 万 944 円で、前年度と比較して 2 億 2,668 万 3,639 円 (0.9%) 減少している。この主な原因は、土地が 1 億 938 万 6,316 円増加したものの、構築物が 2 億 1,981 万 1,287 円、機械及び装置が 5,093 万 9,106 円減少したためである。

流動資産は、前年度と比較して 2 億 4,052 万 5,127 円 (5.7%) 減少している。この主な原因は、現金預金が 2 億 347 万 8,314 円減少したためである。

なお、流動資産中の現金預金 35 億 8,225 万 5,273 円の受払内訳 (資金収支) は表 8[76 頁]のとおりであり、受入資金 104 億 8,241 万 908 円から支払資金 69 億 15 万 5,635 円を差し引いた金額と一致している。

また、キャッシュ・フローは、資料別表 7[91 頁]のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローでは、資金が 10 億 3,527 万 4,443 円増加している。一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、有形固定資産の取得等により 7 億 919 万 1,517 円、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債の償還等により 5 億 2,956 万 1,240 円、それぞれ減少している。また、年度末における資金残高は、35 億 8,225 万 5,273 円で、前年度と比較して 2 億 347 万 8,314 円減少している。

資 金 収 支 比 較 表

[表 8]

(単位:円・%・税込)

区 分	平成30年度		平成29年度		比 較 増 減	増減率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
受入資金 (A)	10,482,410,908	100.0	10,490,700,799	100.0	△ 8,289,891	△ 0.1
1事業収益	3,919,875,056	37.4	3,954,977,041	37.7	△ 35,101,985	△ 0.9
2企業債	0	-	0	-	0	-
3一般会計負担金	12,711,600	0.1	8,931,600	0.1	3,780,000	42.3
4工事負担金	0	-	0	-	0	-
5補助金	0	-	0	-	0	-
6繰越金	3,785,733,587	36.1	3,765,192,965	35.9	20,540,622	0.5
7その他	2,764,090,665	26.4	2,761,599,193	26.3	2,491,472	0.1
支払資金 (B)	6,900,155,635	100.0	6,704,967,212	100.0	195,188,423	2.9
1事業費用	2,418,941,295	35.0	2,414,419,832	36.0	4,521,463	0.2
2建設改良費	412,595,295	6.0	512,414,566	7.6	△ 99,819,271	△ 19.5
3企業債償還金	508,620,931	7.4	501,426,906	7.5	7,194,025	1.4
4その他	3,559,998,114	51.6	3,276,705,908	48.9	283,292,206	8.6
収支差引 (A) - (B)	3,582,255,273	-	3,785,733,587	-	△ 203,478,314	△ 5.4

(2) 負債及び資本

負債及び資本の総額は、図4[77頁]、資料別表1[82、83頁]のとおりである。

負債の総額は、111億1,214万4,939円で、前年度と比較して9億4,816万4,890円(7.9%)減少しており、負債資本合計298億4,702万1,660円の37.2%を占めている。負債の総額の内訳は、固定負債39億5,722万9,471円(構成比率13.3%)、流動負債11億4,164万6,121円(構成比率3.8%)、繰延収益60億1,326万9,347円(構成比率20.1%)である。

このうち、固定負債と流動負債の企業債を合計した額は、前年度と比較して5億862万931円減少している。

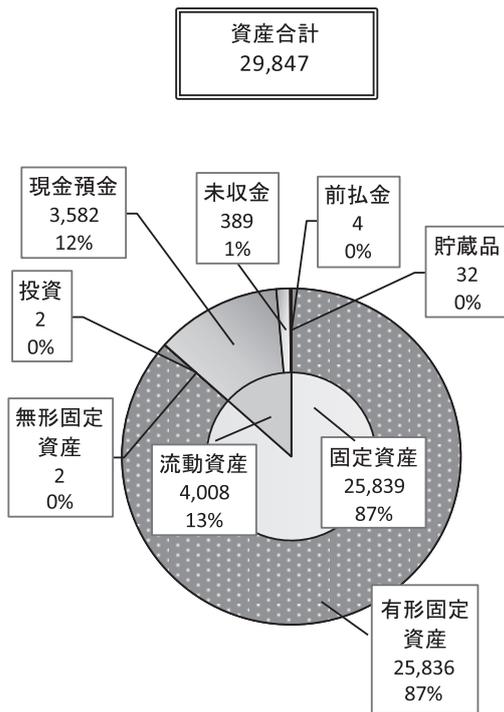
資本の総額は、187億3,487万6,721円で、前年度と比較して4億8,095万6,124円(2.6%)増加しており、負債資本合計の62.8%を占めている。資本の総額の内訳は、資本金153億756万1,604円(構成比率51.3%)、剰余金34億2,731万5,117円(構成比率11.5%)である。

このうち、資本金は、前年度と比較して7億5,000万円(5.2%)増加している。

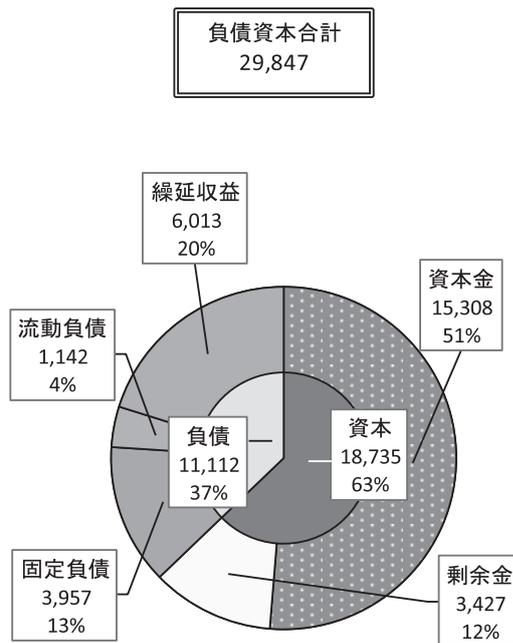
また、剰余金は、前年度と比較して2億6,904万3,876円(7.3%)減少しており、剰余金の内訳は、資本剰余金10億4,998万3,815円(構成比率3.5%)、利益剰余金23億7,733万1,302円(構成比率8.0%)である。

なお、当年度末処分利益剰余金10億8,433万1,302円の内訳は、前年度繰越利益剰余金337万5,178円、当年度純利益4億8,095万6,124円、その他の未処分利益剰余金変動額6億円であり、4億8,000万円を減債積立金へ、6億円を資本金へ組入れ、残金433万1,302円を翌年度繰越利益剰余金とすることを予定している。

(図3) 資産構成内訳(単位:百万円)



(図4) 負債・資本構成内訳(単位:百万円)



(注) 表示単位を百万円としているため、合計が一致しない。
未収金については、貸倒引当金を除いたものである。

(3) 企業債

企業債は5億862万931円を償還し、年度末未償還残高は40億2,414万135円である。また、企業債元利償還金の料金収入に対する比率(注7)は、資料別表4[86、87頁]のとおり16.1%で、前年度と比較して0.1ポイント下回っている

(注7) 企業債元利償還金対料金収入比率=建設改良の為の企業債元利償還金/料金収入×100

6 経営分析

財務の短期的健全性をみる流動比率(注8)は、資料別表4[86、87頁]のとおり、平成29年度295.8%、平成30年度351.0%とそれぞれ理想比率(200%以上)を超え、資金操作は良好である。

その他の財務比率では、当座比率(注9)が347.9%(理想比率100%以上)、現金比率(注10)が313.8%(理想比率20%以上)であり、いずれも理想比率を大きく上回り、支払能力及び資金運用に安定性があることを示している。

一方、回転率による企業の活動性では、自己資本回転率0.16回(前年度0.16回)、固定資産回転率0.15回(前年度0.15回)、流動資産回転率0.93回(前年度0.90回)とほぼ横ばいの状況である。

(注8) 流動比率=流動資産/流動負債×100

(注9) 当座比率=(現金預金+(未収金-貸倒引当金))/流動負債×100

(注10) 現金比率=現金預金/流動負債×100

7 建設改良事業

建設改良事業の決算状況は、資料別表 3[85 頁]のとおりである。

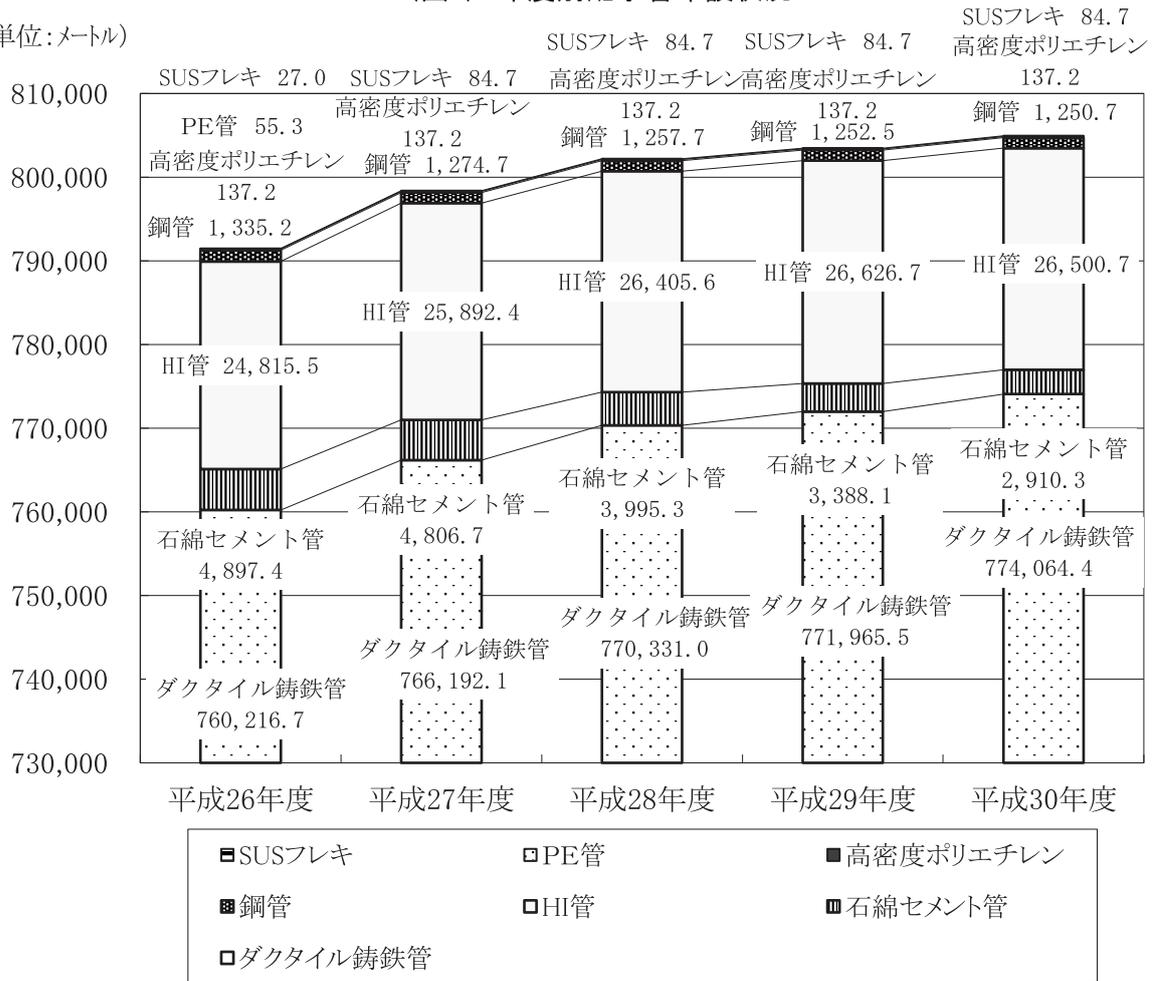
配水施設整備として、口径 75 mm から 350 mm までの配水管について管延長 4,758.8m を布設し、消火栓設置工事では単口 19 基を設置している。

年度末の配水管布設延長は 804,948.0m に達し、その内訳は、図 5・6[79 頁]のとおりである。

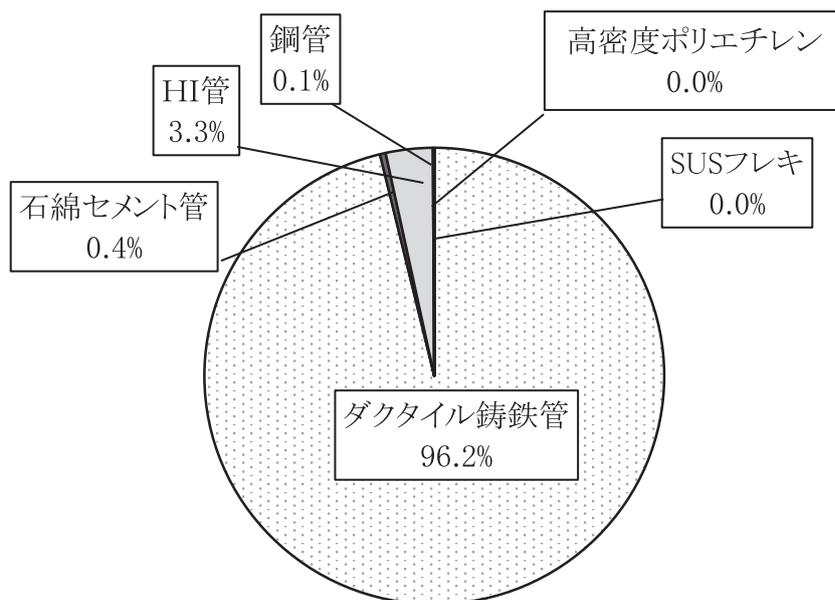
浄水施設整備として、戸崎モニター更新工事、北部浄水場無停電電源装置更新工事、東部浄水場着水井建設用地購入などを行っている。

(図5) 年度別配水管布設状況

(単位:メートル)



(図6) 管種別配水管布設割合(平成30年度末現在)



む す び

以上が、平成30年度水道事業会計決算審査の概要である。

本年度水道事業の業務状況は、給水人口が22万8,165人で、前年度末と比較して158人(0.1%)、給水戸数は9万8,820戸で、前年度末と比較して1,224戸(1.3%)それぞれ増加した。

年間配水量は、2,351万920m³で、前年度と比較して10万9,620m³(0.5%)、年間有収水量は2,146万876m³で、前年度と比較して1万8,945m³(0.1%)それぞれ減少したものの、有収率は、91.3%で前年度より0.4ポイント上回った。

給水収益である水道料金については、35億7,581万1,547円で、収益の86.9%を占め、前年度と比較して115万1,356円(0.03%)減少しており、節水意識の高揚や節水機器の普及などから、今後も大幅な増収は期待できない状況にある。

水道料金の収納については、負担の公平性の観点からも、より一層効果的な対策を講ずるとともに、未収金の早期回収や不納欠損の縮減に向けて更なる努力をされたい。

建設改良事業については、事業費7億7,270万1,230円で、前年度と比較して2億8,644万5,047円(27.0%)減少したものの、配水施設整備として配水管の布設、消火栓の設置等を、浄水施設整備として戸崎モニター更新工事、北部浄水場無停電電源装置更新工事、東部浄水場着水井建設用地購入等を行っている。

経営成績については、総収益41億1,362万8,123円、総費用36億3,267万1,999円で、前年度と比較して総収益で4,156万7,202円(1.0%)、総費用で707万3,051円(0.2%)それぞれ減少し、純利益は4億8,095万6,124円で、前年度と比較して3,449万4,151円(6.7%)減少している。

水道事業を取り巻く環境は、給水人口や給水戸数は微増しているものの、有収水量及び給水収益の減少傾向が予測される。その一方で、老朽化した施設の更新や管路の更新(耐震化)が必要となるなど多くの課題を抱えている。

このような状況の下、水質の維持管理に努め、安全で安心な水を安定的に供給するため、中長期的な経営の基本計画である「上尾市水道事業経営戦略」を踏まえ、一層の効率的な経営を図り、健全な経営を持続するよう望むものである。

水道事業会計

決算審査資料

別表 1

貸借対照比較表

資 産 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	30年度	29年度
1 固定資産	25,839,385,844	26,066,069,483	△ 226,683,639	△ 0.9	86.6	86.0
(1) 有形固定資産	25,836,170,944	26,062,854,583	△ 226,683,639	△ 0.9	86.6	86.0
ア 土地	1,730,968,584	1,621,582,268	109,386,316	6.7	5.8	5.3
イ 建物	539,979,967	560,822,906	△ 20,842,939	△ 3.7	1.8	1.9
ウ 構築物	21,899,890,957	22,119,702,244	△ 219,811,287	△ 1.0	73.4	73.0
エ 機械及び装置	1,496,493,386	1,547,432,492	△ 50,939,106	△ 3.3	5.0	5.1
オ 工具器具及び備品	29,137,050	32,976,673	△ 3,839,623	△ 11.6	0.1	0.1
カ リース資産	70,041,000	87,078,000	△ 17,037,000	△ 19.6	0.3	0.3
キ 建設仮勘定	69,660,000	93,260,000	△ 23,600,000	△ 25.3	0.2	0.3
(2) 無形固定資産	1,552,900	1,552,900	0	0.0	0.0	0.0
ア 電話加入権	1,552,900	1,552,900	0	0.0	0.0	0.0
(3) 投資その他の資産	1,662,000	1,662,000	0	0.0	0.0	0.0
ア 出資金	1,662,000	1,662,000	0	0.0	0.0	0.0
イ 破産更生債権等	20,761,132	22,530,148	△ 1,769,016	△ 7.9	0.1	0.1
貸倒引当金	△ 20,761,132	△ 22,530,148	1,769,016	△ 7.9	△ 0.1	△ 0.1
2 流動資産	4,007,635,816	4,248,160,943	△ 240,525,127	△ 5.7	13.4	14.0
(1) 現金預金	3,582,255,273	3,785,733,587	△ 203,478,314	△ 5.4	12.0	12.5
(2) 未収金	403,421,586	434,742,964	△ 31,321,378	△ 7.2	1.4	1.4
貸倒引当金	△ 14,154,972	△ 15,301,904	1,146,932	△ 7.5	0.0	△ 0.1
(3) 貯蔵品	31,811,880	23,219,046	8,592,834	37.0	0.1	0.1
(4) 前払金	4,302,049	19,767,250	△ 15,465,201	△ 78.2	0.0	0.1
資 産 合 計	29,847,021,660	30,314,230,426	△ 467,208,766	△ 1.5	100.0	100.0

(単位:円・%)

負債及び資本の部						
科目	金額		比較増減		構成比率	
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	30年度	29年度
1 固定負債	3,957,229,471	4,494,516,988	△ 537,287,517	△ 12.0	13.3	14.8
(1) 企業債	3,516,939,304	4,024,140,135	△ 507,200,831	△ 12.6	11.8	13.3
(2) リース債務	21,839,108	43,241,831	△ 21,402,723	△ 49.5	0.1	0.1
(3) 退職給付引当金	418,451,059	427,135,022	△ 8,683,963	△ 2.0	1.4	1.4
2 流動負債	1,141,646,121	1,436,113,024	△ 294,466,903	△ 20.5	3.8	4.8
(1) 企業債	507,200,831	508,620,931	△ 1,420,100	△ 0.3	1.7	1.7
(2) リース債務	21,402,723	20,975,503	427,220	2.0	0.1	0.1
(3) 未払金	542,820,977	666,020,334	△ 123,199,357	△ 18.5	1.8	2.2
(4) 賞与引当金	34,291,000	32,373,000	1,918,000	5.9	0.1	0.1
(5) その他流動負債	35,930,590	208,123,256	△ 172,192,666	△ 82.7	0.1	0.7
3 繰延収益	6,013,269,347	6,129,679,817	△ 116,410,470	△ 1.9	20.1	20.2
(1) 長期前受金	11,149,830,707	11,073,829,262	76,001,445	0.7	37.3	36.5
" 収益化累計額	△ 5,136,561,360	△ 4,944,149,445	△ 192,411,915	3.9	△ 17.2	△ 16.3
負債計	11,112,144,939	12,060,309,829	△ 948,164,890	△ 7.9	37.2	39.8
4 資本金	15,307,561,604	14,557,561,604	750,000,000	5.2	51.3	48.0
5 剰余金	3,427,315,117	3,696,358,993	△ 269,043,876	△ 7.3	11.5	12.2
(1) 資本剰余金	1,049,983,815	1,049,983,815	0	0.0	3.5	3.5
ア 分担金	231,034,873	231,034,873	0	0.0	0.8	0.8
イ 負担金	289,657,508	289,657,508	0	0.0	1.0	1.0
ウ 受贈財産評価額	375,998,439	375,998,439	0	0.0	1.2	1.2
エ 一般会計負担金	151,292,995	151,292,995	0	0.0	0.5	0.5
オ 補助金	2,000,000	2,000,000	0	0.0	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	2,377,331,302	2,646,375,178	△ 269,043,876	△ 10.2	8.0	8.7
ア 減債積立金	0	0	0	-	0.0	0.0
イ 利益積立金	343,000,000	343,000,000	0	0.0	1.2	1.1
ウ 建設改良積立金	950,000,000	1,030,000,000	△ 80,000,000	△ 7.8	3.2	3.4
エ 前年度繰越利益剰余金	3,375,178	7,924,903	△ 4,549,725	△ 57.4	0.0	0.0
オ その他の未処分利益 剰余金変動額	600,000,000	750,000,000	△ 150,000,000	△ 20.0	2.0	2.5
カ 当年度純利益	480,956,124	515,450,275	△ 34,494,151	△ 6.7	1.6	1.7
資本計	18,734,876,721	18,253,920,597	480,956,124	2.6	62.8	60.2
負債資本合計	29,847,021,660	30,314,230,426	△ 467,208,766	△ 1.5	100.0	100.0

別表 2

損 益 計 算 書 比 較 表

(単位：円・%)

収 益 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	30年度	29年度
1 営業収益	3,839,533,207	3,874,490,177	△ 34,956,970	△ 0.9	93.3	93.3
(1) 給水収益	3,575,811,547	3,576,962,903	△ 1,151,356	0.0	86.9	86.1
(2) その他営業収益	263,721,660	297,527,274	△ 33,805,614	△ 11.4	6.4	7.2
2 営業外収益	265,410,953	259,453,256	5,957,697	2.3	6.5	6.2
(1) 受取利息	4,826,713	5,614,654	△ 787,941	△ 14.0	0.1	0.1
(2) 長期前受金戻入	253,284,670	248,395,201	4,889,469	2.0	6.2	6.0
(3) 雑収益	7,299,570	5,443,401	1,856,169	34.1	0.2	0.1
3 特別利益	8,683,963	21,251,892	△ 12,567,929	△ 59.1	0.2	0.5
合 計	4,113,628,123	4,155,195,325	△ 41,567,202	△ 1.0	100.0	100.0

費 用 の 部						
科 目	金 額		比較増減		構成比率	
	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	30年度	29年度
1 営業費用	3,519,508,084	3,512,256,237	7,251,847	0.2	96.9	96.5
(1) 取水及び浄水費	1,399,872,355	1,427,393,500	△ 27,521,145	△ 1.9	38.5	39.2
(2) 配水及び給水費	769,358,795	736,748,479	32,610,316	4.4	21.2	20.3
(3) 業務費	226,446,202	226,393,827	52,375	0.0	6.2	6.2
(4) 総係費	93,211,858	109,975,634	△ 16,763,776	△ 15.2	2.6	3.0
(5) 減価償却費	950,720,694	936,439,291	14,281,403	1.5	26.2	25.7
(6) 資産減耗費	27,688,672	22,217,777	5,470,895	24.6	0.8	0.6
(7) その他営業費用	52,209,508	53,087,729	△ 878,221	△ 1.7	1.4	1.5
2 営業外費用	113,163,915	127,488,813	△ 14,324,898	△ 11.2	3.1	3.5
(1) 支払利息	112,918,457	127,132,344	△ 14,213,887	△ 11.2	3.1	3.5
(2) 雑支出	245,458	356,469	△ 111,011	△ 31.1	0.0	0.0
費用計	3,632,671,999	3,639,745,050	△ 7,073,051	△ 0.2	100.0	100.0
当年度純利益	480,956,124	515,450,275	△ 34,494,151	△ 6.7	-	-
合 計	4,113,628,123	4,155,195,325	△ 41,567,202	△ 1.0	-	-

別表 3

資本的収入及び資本的支出内訳比較表

収入

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
1 一般会計負担金	17,269,200	12.6	18,316,800	11.4	△ 1,047,600	△ 5.7
2 分担金	119,605,000	87.4	142,285,972	88.6	△ 22,680,972	△ 15.9
3 負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
(1) 工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	136,874,200	100.0	160,602,772	100.0	△ 23,728,572	△ 14.8

支 出

(単位：円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較増減	増減率
	金額	構成比率	金額	構成比率		
建設改良費	772,701,230	60.3	1,059,146,277	67.9	△ 286,445,047	△ 27.0
配水施設整備費	521,275,347	40.7	652,270,520	41.8	△ 130,995,173	△ 20.1
(1) 負担金工事	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 消火栓設置工事	17,810,000	1.4	17,230,000	1.1	580,000	3.4
(3) 舗装本復旧工事	105,014,000	8.2	159,191,000	10.2	△ 54,177,000	△ 34.0
(4) 配水管布設工事	398,451,347	31.1	475,849,520	30.5	△ 77,398,173	△ 16.3
浄水施設整備費	56,100,000	4.4	251,584,637	16.1	△ 195,484,637	△ 77.7
委託料	8,527,000	0.7	71,970,000	4.6	△ 63,443,000	△ 88.2
事務費	55,486,626	4.3	57,893,309	3.7	△ 2,406,683	△ 4.2
営業設備費	3,782,438	0.3	4,265,560	0.3	△ 483,122	△ 11.3
固定資産購入費	1,985,000	0.1	605,000	0.1	1,380,000	228.1
リース債務支払額	20,975,503	1.6	20,557,251	1.3	418,252	2.0
用地費	104,569,316	8.2	0	0.0	104,569,316	皆増
企業債償還金	508,620,931	39.7	501,426,906	32.1	7,194,025	1.4
合 計	1,281,322,161	100.0	1,560,573,183	100.0	△ 279,251,022	△ 17.9

経営分析比較表

	項目	算出方法
構成比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率 (%)	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率 (酸性試験比率) (%)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	8 現金比率 (%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	9 自己資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$
	10 固定資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$
	11 減価償却率 (%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	12 流動資産回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$
	13 未収金回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$
収益率	14 総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	15 経常収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	16 営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	17 総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \times 1/2} \times 100$
その他	18 企業債元利償還金対料金収入比率 (%)	$\frac{\text{建設改良の為の企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$

※平成29年度受水を主とするものの全国平均(給水人口15万人以上30万人未満)

30年度	29年度	28年度	27年度	※全国平均	備考
86.6	86.0	85.7	83.9	84.82	1 総資産(固定資産+流動資産+繰延資産)に対する固定資産の割合を示すものであり、この比率が大きいほど資本が固定化の傾向にある。
13.3	14.8	16.6	18.2	21.02	2 総資本(負債+資本合計)に対する長期負債の占める割合を示すもので、この比率は低いほうが経営が安定している。
82.9	80.4	79.0	77.0	74.83	3 総資本(負債+資本合計)に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
90.0	90.3	89.6	88.2	88.48	4 事業の固定的・長期的安全性を見る指標である。固定資産がどの程度返済期限のない自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示すものである。
104.4	106.9	108.5	109.0	113.34	5 固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すもので、100%以下であることが望ましいが、地方公営企業においては膨大な設備の取得を企業債に依存するため、この比率は必然的に高くなる。
351.0	295.8	329.0	335.8	366.46	6 短期債務に対して、これに対応すべき流動資産の割合を示すもので、公営企業においては200%以上が安定とされている。
347.9	292.8	318.9	328.9	347.13	7 企業財政の堅実性を確かめる有力な比率であり、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率である。
313.8	263.6	285.8	300.5	-	8 流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、20%以上が理想値とされている。
0.16	0.16	0.16	0.17	0.158	9 自己資本の利用度を示すもので、低すぎても高すぎても良くない。(自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)
0.15	0.15	0.15	0.15	0.137	10 固定資産の利用度を示すもので、数値が高いほど設備の高率使用を示している。
3.8	3.7	3.6	3.5	4.15	11 固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
0.93	0.90	0.83	0.79	0.770	12 流動資産の利用度を示すもので、数値が高いほど資本の運用形態が良いことになる。
9.2	8.7	8.6	8.9	7.2	13 未収金の回収速度を示すもので、数値が高いほど回収状況が良いこととなる。
113.2	114.2	114.5	115.1	112.10	14 企業の経営活動の成果を表すもので、100%以上が理想である。
113.0	113.6	112.8	115.1	112.17	15 給水収益や一般会計からの繰入金等の経常収益で、維持管理費や支払利息等の経常費用をどの程度賄っているかを表すもので、100%以上となっていることが必要である。
109.1	110.3	109.8	112.8	102.28	16 営業活動の能率効果を測定するもので、経営の良否がうかがえる。比率は100%以上が望ましい。
1.6	1.7	1.7	1.8	1.46	17 企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率は高いほど良い。
16.1	16.2	16.4	16.3	-	18 比率が高ければ高いほど固定経費が増す結果となり、財政の流動性が失われ、経営が悪化することを意味する。

別表 5

配水量分析

	配水量 (m ³)				
	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
(1) 県水受水量	17,522,700	17,482,570	18,046,090	18,302,640	18,230,970
(2) 地下水	5,988,220	6,137,970	5,379,300	5,537,190	6,196,470
年間配水量 (1)+(2) = (ア)+(イ)	23,510,920	23,620,540	23,425,390	23,839,830	24,427,440
(ア)有効水量 (A)+(B)	22,902,337	22,946,651	22,970,665	23,268,974	23,712,681
(A)有収水量	21,460,876	21,479,821	21,444,087	21,670,186	21,917,599
一般用	20,712,701	20,715,005	20,671,584	20,861,396	21,082,856
集団住宅用	713,473	736,930	748,190	760,219	788,928
プール用	-	-	-	23,374	19,127
公衆浴場用	6,559	6,554	6,392	5,823	6,003
臨時用	9,211	3,225	2,265	1,425	2,695
共用	18,932	18,107	15,656	17,949	17,990
(B)無収水量	1,441,461	1,466,830	1,526,578	1,598,788	1,795,082
浄水場内使用水量	31,513	35,101	28,818	23,314	25,504
管洗浄用	514,807	536,160	603,698	672,127	855,896
消火栓水量	940	578	559	422	449
メーター不感水量	894,201	894,991	893,503	902,925	913,233
(イ)無効水量 (C)+(D)	608,583	673,889	454,725	570,856	714,759
(C)調定減水量	75,989	76,859	69,122	65,891	86,641
(D)漏水量・その他	532,594	597,030	385,603	504,965	628,118

※ 料金体系と合わせるため、平成28年度以降「プール用」は「一般用」に統合

構成比率 (%)					増減率 (%)				
平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
74.5	74.0	77.0	76.8	74.6	0.2	△ 3.1	△ 1.4	0.4	1.5
25.5	26.0	23.0	23.2	25.4	△ 2.4	14.1	△ 2.9	△ 10.6	△ 6.4
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	△ 0.5	0.8	△ 1.7	△ 2.4	△ 0.6
97.4	97.1	98.0	97.6	97.0	△ 0.2	△ 0.1	△ 1.3	△ 1.9	△ 0.4
91.3	90.9	91.5	90.9	89.7	△ 0.1	0.2	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.2
88.1	87.7	88.2	87.5	86.3	△ 0.0	0.2	△ 0.9	△ 1.1	△ 1.1
3.0	3.1	3.2	3.2	3.2	△ 3.2	△ 1.5	△ 1.6	△ 3.6	△ 4.5
-	-	-	0.1	0.1	-	-	皆減	22.2	3.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	2.5	9.8	△ 3.0	△ 6.7
0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	185.6	42.4	58.9	△ 47.1	△ 60.2
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	4.6	15.7	△ 12.8	△ 0.2	△ 11.8
6.1	6.2	6.5	6.7	7.3	△ 1.7	△ 3.9	△ 4.5	△ 10.9	10.6
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	△ 10.2	21.8	23.6	△ 8.6	15.8
2.2	2.3	2.6	2.8	3.5	△ 4.0	△ 11.2	△ 10.2	△ 21.5	26.6
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	62.6	3.4	32.5	△ 6.0	△ 46.4
3.8	3.8	3.8	3.8	3.7	△ 0.1	0.2	△ 1.0	△ 1.1	△ 1.2
2.6	2.9	2.0	2.4	3.0	△ 9.7	48.2	△ 20.3	△ 20.1	△ 6.1
0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	△ 1.1	11.2	4.9	△ 23.9	0.2
2.3	2.6	1.7	2.1	2.6	△ 10.8	54.8	△ 23.6	△ 19.6	△ 6.9

別表 6

費用構成表

科目	平成30年度				平成29年度				
	経常費用 千円	費用構成比 %	経常費用－受託工事費等 千円	給水原価 円 銭	左の前年度比 円 銭	経常費用 千円	費用構成比 %	経常費用－受託工事費等 千円	給水原価 円 銭
基本給	149,944	4.4	149,944	6.99	0.15	146,821	4.3	146,821	6.84
手当	72,580	2.2	72,580	3.38	0.25	67,159	2.0	67,159	3.13
法定福利費	64,006	1.9	64,006	2.98	△ 0.54	75,680	2.2	75,680	3.52
賞与引当金繰入額	24,875	0.7	24,875	1.16	0.12	22,294	0.7	22,294	1.04
計	311,405	9.2	311,405	14.51	△ 0.02	311,954	9.2	311,954	14.53
支払利息	112,919	3.3	112,919	5.26	△ 0.66	127,132	3.8	127,132	5.92
減価償却費 (長期前受金戻入分控除後)	708,043	21.0	708,043	32.99	0.56	696,558	20.5	696,558	32.43
資産減耗費 (長期前受金戻入分控除後)	17,081	0.5	17,081	0.80	0.16	13,704	0.4	13,704	0.64
動力費	142,374	4.2	142,374	6.63	0.55	130,697	3.9	130,697	6.08
修繕費	330,818	9.8	330,818	15.42	△ 1.06	354,022	10.4	354,022	16.48
委託料	468,827	13.9	468,827	21.85	△ 0.08	470,980	13.9	470,980	21.93
薬品費	30,704	0.9	30,704	1.43	0.06	29,513	0.9	29,513	1.37
路面復旧費	28,499	0.9	28,499	1.33	0.19	24,383	0.7	24,383	1.14
泉水購入費	1,082,552	32.0	1,082,552	50.44	0.16	1,080,073	31.8	1,080,073	50.28
その他	146,165	4.3	146,165	6.81	△ 0.28	152,334	4.5	152,334	7.09
費用合計	3,379,387	100.0	3,379,387	157.47	△ 0.42	3,391,350	100.0	3,391,350	157.89
年間有収水量	21,460,876 m ³			21,479,821 m ³					

別表 7

キャッシュ・フロー計算書比較表

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	平成30年度	平成29年度	
当年度純利益	480,956,124	515,450,275	△ 34,494,151
減価償却費	950,720,694	936,439,291	14,281,403
資産減耗費(固定資産除却費)	27,688,672	20,536,797	7,151,875
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 8,683,963	△ 21,251,892	12,567,929
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,674,000	184,000	1,490,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 2,915,948	2,436,104	△ 5,352,052
長期前受金戻入額	△ 253,284,670	△ 248,395,201	△ 4,889,469
受取利息及び受取配当金	△ 4,826,713	△ 5,614,654	787,941
支払利息	112,918,457	127,132,344	△ 14,213,887
未収金の増減額(△は増加)	28,262,794	18,030,410	10,232,384
未払金の増減額(△は減少)	△ 23,822,961	98,058,096	△ 121,881,057
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 8,592,834	6,243,964	△ 14,836,798
その他	△ 156,727,465	72,442,336	△ 229,169,801
小 計	1,143,366,187	1,521,691,870	△ 378,325,683
利息及び配当金の受取額	4,826,713	5,614,654	△ 787,941
利息の支払額	△ 112,918,457	△ 127,132,344	14,213,887
業務活動によるキャッシュ・フロー (i)	1,035,274,443	1,400,174,180	△ 364,899,737

2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	平成30年度	平成29年度	
有形固定資産の取得による支出	△ 850,893,317	△ 1,013,415,829	162,522,512
国庫補助金等による収入	119,605,000	142,285,972	△ 22,680,972
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	22,096,800	13,446,000	8,650,800
投資活動によるキャッシュ・フロー (ii)	△ 709,191,517	△ 857,683,857	148,492,340

3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
区 分	金 額		増減額
	平成30年度	平成29年度	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 508,620,931	△ 501,426,906	△ 7,194,025
リース債務の返済による支出	△ 20,940,309	△ 20,522,795	△ 417,514
財務活動によるキャッシュ・フロー (iii)	△ 529,561,240	△ 521,949,701	△ 7,611,539

区 分	金 額		増減額
	平成30年度	平成29年度	
資金増加額(又は減少額) (i + ii + iii) = (iv)	△ 203,478,314	20,540,622	△ 224,018,936
資金期首残高 (v)	3,785,733,587	3,765,192,965	20,540,622
資金期末残高 (v + iv)	3,582,255,273	3,785,733,587	△ 203,478,314